

**県立こころの医療センター事業会計**  
 平成31年度和歌山県立こころの医療センター事業会計予算実施計画  
 収益的収入及び支出  
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業収益	1 医 業 収 益		千円 2,306,775		
			1,294,611		
		1 入 院 収 益	1,163,892		
		2 医 業 外 収 益	2 外 来 収 益	127,249	
			3 そ の 他 医 業 収 益	3,470	
			1 患 者 外 給 食 収 益	8	
			2 他 会 計 負 担 金	647,551	
			3 長 期 前 受 金 戻 入	15,744	
			4 そ の 他 医 業 外 収 益	348,861	
	支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業費用	1 医 業 費 用		千円 2,132,440		
			2,061,262		
		1 病 院 経 営 費	1,882,669	給料 手当	
				687,121 421,288	

				賞与引当金繰入額	92,485
				報酬	3,218
				法定福利費	247,264
				報償金	2,128
				材料費	80,473
				消耗品費	85,627
				修繕費	18,087
				賃借料	1,685
				研究研修費	2,778
				諸費	240,515
		2減 価 償 却 費	178,014	建物減価償却費	121,180
				構築物減価償却費	12,923
				器械備品減価償却費	43,359
				車輛減価償却費	208
				リース資産減価償却費	344
		3資 産 減 耗 費	579	棚卸資産減耗費	529
				固定資産除却費	50
	2医 業 外 費 用		71,078		
		1支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	62,878	企業債利息	62,648
				一時借入金利息	29
				リース債務利息	201
		2雑 損 失	8,200		
	3予 備 費		100		
		1予 備 費	100		

資本的收入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的收入	1企業債 2他会計負担金 3国庫補助金		千円 393,538	
		1企業債	54,800	
		1企業債	54,800	
		2他会計負担金	306,556	
		1他会計負担金	306,556	
		1国庫補助金	32,182	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1資本の支出	1建設改良費 2企業債償還金		千円 435,301	
		1建設改良費	89,702	
		1病院増改築工事費	64,364	
		2資産購入費	25,338	
		1元 金	345,599	

## 平成31年度和歌山県立こころの医療センター事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

千円

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	174,435
減価償却費	178,014
貸倒引当金の増加	315
長期前受金戻入額	△15,744
支払利息	62,878
未収金の減少	6,954
貯蔵品の減少	965
未払金の増加	6,003
その他流動負債の増加	95
小計	413,915
利息の支払額	△62,878
業務活動によるキャッシュ・フロー	351,037

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△102,870
国庫補助金等による収入	32,182
一般会計からの繰入金による収入	2,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,973

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	54,800
企業債の償還による支出	△361,909

一時借入金による収入	50,000
一時借入金の償還による支出	△50,000
リース債務返済による支出	<u>△2,697</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,806
資金増減額	△26,742
資金期首残高	<u>31,656</u>
資金期末残高	4,914

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			一 般 職	給 料	職 員 手 当		
本年度	損益勘定支弁職員	(10)人 160	千円 687,121	千円 513,773	千円 1,200,894	千円 241,880	千円 1,442,774
前年度	損益勘定支弁職員	(10) 162	687,456	518,441	1,205,897	251,726	1,457,623
比 較		(0) △2	△335	△4,668	△5,003	△9,846	△14,849

職員数における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 21,660	千円 18,924	千円 6,270	千円 21,874	千円 31,623	千円 24,613	千円 21,834
	前 年 度	19,788	18,497	8,160	22,357	29,420	37,622	21,432
	比 較	1,872	427	△1,890	△483	2,203	△13,009	402
職員手当の内訳	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	千円 13,955	千円 31,180	千円 7,358	千円 37,874	千円 162,641	千円 113,031	千円 936
	前 年 度	14,007	28,755	7,200	38,163	162,321	109,927	792
	比 較	△52	2,425	158	△289	320	3,104	144

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	千円 △ 335	1	給与改定に伴う増減分	千円 958	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.19% 給与改定実施時期 平成30年4月1日	
		2	昇給に伴う増加分	7,436		平均昇給率 1.09%
		3	その他の増減分	△ 8,729	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 170人 一人 170人 前年度 172人 一人 172人 増 減 △2人 一人 △2人	
職員手当	△4,668	1	制度改正に伴う増減分	6,104	○扶養手当 1,872 ○初任給調整手当 34 ○勤勉手当 4,198	配偶者に係る支給月額を引下げ 10,000円→6,500円 子に係る支給月額を引上げ 8,000円→10,000円 支給月額限度額を引上げ 最高月額 414,300円→414,800円 年間支給割合 1.80月→1.85月
		2	その他の増減分	△ 10,772		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	現 業 職
平均給料月額 (円)	345,825	471,629	274,940	340,255	—

平成30年10月1日現在	平均給与月額 (円)	391,223	995,222	296,465	369,570	—
	平均年齢 (歳)	47.3	42.9	46.9	46.4	—
平成29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	333,081	443,589	274,413	337,157	—
	平均給与月額 (円)	379,404	951,614	297,521	365,200	—
	平均年齢 (歳)	46.4	41.2	46.2	46.2	—

(2) 初任給

区分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現業職	国の制度				
						行政職(一)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)
高校卒 (円)	153,000	—	154,400	—	150,700	148,600	—	149,000	—	146,000
大学卒 (円)	187,200	257,600	193,200	216,400	—	194,000	247,900	186,900	210,900	—

(3) 級別職員数

区分	行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	1	(-) 1	(-) 5.6	1	(-) 2	(-) 28.6	1	(-) —	(-) —	1	(-) —	(-) —
	2	(-) —	(-) —	2	(-) 1	(-) 14.3	2	(-) 2	(-) 20.0	2	(-) 14	(-) 28.6
	3	(-) 6	(-) 33.3	3	(-) 3	(-) 42.8	3	(-) 3	(-) 100.0	3	(-) 59	(-) 71.4
	4	(-) 5	(-) 27.7	4	(-) 1	(-) 14.3	4	(-) 3	(-) 30.0	4	(-) 39	(-) 31.2
	5	(-) 4	(-) 22.2				5	(-) 2	(-) 20.0	5	(-) 10	(-) 8.0



平成30年10 月1日現在	6	(-) 1	(-) 5.6				6	(-) -	(-) -	6	(-) 3	(-) 2.4
	7	(-) 1	(-) 5.6				7	(-) -	(-) -			
	8	(-) -	(-) -									
	9	(-) -	(-) -									
	計	(-) 18	(-) 100.0	計	(-) 7	(-) 100.0	計	(3) 10	(100.0) 100.0	計	(7) 125	(100.0) 100.0
平成29年10 月1日現在	1	(-) -	(-) -	1	(-) 4	(-) 44.5	1	(-) 1	(-) 10.0	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 1	(-) 5.0	2	(-) 2	(-) 22.2	2	(-) 2	(-) 20.0	2	(4) 17	(50.0) 13.8
	3	(-) 6	(-) 30.0	3	(-) 2	(-) 22.2	3	(2) 3	(100.0) 30.0	3	(4) 56	(50.0) 45.5
	4	(-) 6	(-) 30.0	4	(-) 1	(-) 11.1	4	(-) 2	(-) 20.0	4	(-) 37	(-) 30.1
	5	(-) 4	(-) 20.0				5	(-) 2	(-) 20.0	5	(-) 10	(-) 8.2
	6	(-) 2	(-) 10.0				6	(-) -	(-) -	6	(-) 3	(-) 2.4
	7	(-) 1	(-) 5.0				7	(-) -	(-) -			
	8	(-) -	(-) -									
	9	(-) -	(-) -									
	計	(-) 20	(-) 100.0	計	(-) 9	(-) 100.0	計	(2) 10	(100.0) 100.0	計	(8) 123	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)									
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事	主 事	主 査 副 主 査	主 査	課 長 主 任	次 長	局 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 ( 1 )	医 療 職 ( 2 )	医 療 職 ( 3 )	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	160	18	7	10	125	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	137	14	6	9	108	
	号給数別内訳	1号給(人)	14	—	—	—	14
		2号給(人)	—	—	—	—	—
		3号給(人)	4	—	3	—	1
		4号給(人)	72	9	3	6	54
		5号給(人)	45	5	—	3	37
		6号給(人)	—	—	—	—	—
		7号給(人)	2	—	—	—	2
比 率 (B) / (A) (%)	85.6	77.8	85.7	90.0	86.4		
職 員 数 (A) (人)	162	20	9	10	123		

前 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)		142	17	8	8	109
	号給数別内訳	1号給(人)	13	2	—	—	11
		2号給(人)	—	—	—	—	—
		3号給(人)	3	—	2	—	1
		4号給(人)	86	10	5	6	65
		5号給(人)	37	5	1	2	29
		6号給(人)	—	—	—	—	—
		7号給(人)	3	—	—	—	3
比 率 (B)／(A) (%)		87.7	85.0	88.9	80.0	88.6	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

支給率における( )書きは、再任用職員に係るものである。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考	
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
(7) 地域手当							
支 給 対 象 地 域 等	1 級 地 (東京都特別区)	2 級 地 ( 大 阪 市 )	6 級 地 (和歌山市、橋本市)	そ の 他 (6級地以外の県内)	そ の 他 ( 異 動 保 障 )	医 師 ・ 歯 科 医 師	
支 給 率 (%)	20	16	5	1.5	20~4	16	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	—	—	—	160	3	7	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	20	16	6	—	20~4.8	16	
(8) 特殊勤務手当							
区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	現 業 職	
給料総額に対する比率 (%)	2.5	—	—	0.1	3.3	—	
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	69.2	—	—	8.3	88.6	—	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	20,940	—	—	7,577	21,054	—	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支 給 額 の 比 率 支 給 対 象 職 員 の 比 率	病院看護業務等手当					
(9) その他の手当							

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度
		○配偶者、父母等 6,500円 ○子 10,000円	○行(一)7級相当以下 6,500円 ○行(一)8級相当以上 3,500円 10,000円
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円
単 身 赴 任 手 当	異 な る	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県 の 制 度	国 の 制 度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益
(継 続) 1平成29年度給食業務委託	千円 311,041	2年	千円 98,776	2年	千円 212,265	千円 212,265

平成31年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			26,876	
ロ 建物	7,423,882			
建物減価償却累計額	<u>△4,648,411</u>		2,775,471	
ハ 構築物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△361,890</u>		257,455	
ニ 器械備品	572,627			
器械備品減価償却累計額	<u>△386,912</u>		185,715	
ホ 車輜	8,965			
車輜減価償却累計額	<u>△4,376</u>		4,589	
ヘ リース資産	29,559			
リース資産減価償却累計額	<u>△17,201</u>		<u>12,358</u>	
有形固定資産合計				3,262,464
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			<u>135</u>	
無形固定資産合計				<u>135</u>
固定資産合計				3,262,599





	負債合計			<u>4,332,170</u>
		資本の部		
6	資本金			64,213
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>2,500</u>		
	資本剰余金合計		2,500	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>892,223</u>		
	利益剰余金合計		<u>△892,223</u>	
	剰余金合計			<u>△889,723</u>
	資本合計			<u>△825,510</u>
	負債資本合計			<u>3,506,660</u>

## 注 記

## I. 重要な会計方針に関する注記

## 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、最終仕入原価法による低価法によっている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

## ・減価償却の方法

定額法による。

## ・主な耐用年数

建 物 39年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

- ・企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債については、一般会計が負担する。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

該当なし。

Ⅴ. 減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- ・長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 2,580,592円

長期リース債務 7,232,371円

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅷ. その他の注記

該当なし。

## 平成30年度和歌山県立こころの医療センター事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,199,309		
(2) 外 来 収 益	131,057		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>3,474</u>	1,333,840	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,442,295		
(2) 材 料 費	86,050		
(3) 経 費	351,550		
(4) 減 価 償 却 費	212,518		
(5) 資 産 減 耗 費	585		
(6) 研 究 研 修 費	<u>2,700</u>	<u>2,095,698</u>	
医 業 損 失			761,858
3 医 業 外 収 益			
(1) 患 者 外 給 食 収 益	6		
(2) 他 会 計 負 担 金	613,286		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	21,189		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>325,090</u>	959,571	

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	67,500		
(2) その他医業外費用	<u>4,300</u>	<u>71,800</u>	<u>887,771</u>
経常利益			125,913
当年度純利益			125,913
前年度繰越欠損金			<u>1,192,571</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,066,658</u></u>

平成30年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

	千円	の	千円	千円
	資	産	部	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			26,876	
ロ 建 物	7,351,310			
建物減価償却累計額	<u>△4,527,231</u>		2,824,079	
ハ 構 築 物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△348,967</u>		270,378	
ニ 器 械 備 品	547,289			
器械備品減価償却累計額	<u>△343,553</u>		203,736	
ホ 車 輜	8,965			
車輜減価償却累計額	<u>△4,168</u>		4,797	
ヘ リ ー ス 資 産	29,559			
リース資産減価償却累計額	<u>△16,857</u>		12,702	
ト 建 設 仮 勘 定			<u>8,208</u>	
有形固定資産合計				3,350,776
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権			<u>135</u>	
無形固定資産合計				<u>135</u>
固 定 資 産 合 計				3,350,911

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	31,656
(2) 未 収 金	249,149
(3) 貸 倒 引 当 金	△13,656
(4) 貯 蔵 品	<u>11,888</u>

流 動 資 産 合 計 279,037

資 産 合 計 3,629,948

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	3,796,145
(2) リ ー ス 債 務	<u>9,813</u>

固 定 負 債 合 計 3,805,958

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	361,909
(2) リ ー ス 債 務	2,715
(3) 未 払 金	70,616
(4) 引 当 金	92,485
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,300</u>

流 動 負 債 合 計 536,025

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	830,663
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△542,753</u>

繰 延 収 益 合 計 287,910

負債合計			<u>4,629,893</u>
6 資本金	資本の部		64,213
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		<u>2,500</u>	
資本剰余金合計			2,500
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>1,066,658</u>	
利益剰余金合計			<u>△1,066,658</u>
剰余金合計			<u>△1,064,158</u>
資本合計			<u>△999,945</u>
負債資本合計			<u>3,629,948</u>